

ご契約内容のご案内 別紙 (J:COM 電力)

この度は、J:COMサービスをお申し込みいただき、ありがとうございます。

本書は別途お客さまに交付する「ご契約内容のご案内」の「※」印について詳細を説明するものであり、電気事業法第2条の14に基づき交付する書面です。

記載の内容を十分にご確認いただき、「ご契約内容のご案内」とあわせて保管くださいますようお願いいたします。

◆J:COM 電力ご加入のお客さま

● J:COM 電力の提供について

- 小売電気事業者である住友商事株式会社（以下、「住友商事」といいます）と弊社との間の取次契約に基づき、住友商事が供給する電気をJ:COM 電力として供給します。

※J:COM 電力の各契約種別に関する適用条件、料金、割引制度、設置確認、解約その他詳細は、弊社が定める「J:COM 電力 共用部コース契約約款」（以下、「本約款」といいます。）のとおりです。

取次事業者	小売電気事業者
商号：株式会社ジェイコムウエスト 本店：〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル 代表者：代表取締役社長 櫻井 俊一 電話番号：0120-999-000（9:00～18:00 年中無休）	商号：住友商事株式会社 電子メールアドレス：sumitomo-kouri-denki@sumitomocorp.com 小売電気事業者の登録番号：A0777 受付時間：9:00～17:00/土・日・祝日、年末年始を除く。

● 月額利用料金について

- J:COM 電力の月額利用料金は、別表Iに記載の「基本料金」もしくは「最低料金」に、「電力量料金」を加え、かつ、「燃料費調整額」と「電源調達等調整額」、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を加えたものとなります。



- 利用電力量の計量については、一般送配電事業者等が取り付ける計量器の検針結果によるものとします。
- 電源調達等調整額は、電源調達等調整単価を利用電力量に乗じて計算します。電源調達等調整単価は別表Iに記載のとおりです。
- 燃料費調整額は燃料価格の変動に応じて算出され、具体的には別表IIIの方式で算定されます。また、燃料費調整額には上限が設定されておりません。

● 割引適用・割引率について

- 弊社が定める別表IIの割引を行います。
- 割引を行う際のJ:COM 電力の月額利用料金は、別表Iに記載の「基本料金」もしくは「最低料金」に、「電力量料金」を別表IIの割引率にて算定した金額を加え、かつ、「燃料費調整額」と「電源調達等調整額」、「再生可能エネルギー発電促進

賦課金」を加えたものとなります。

※利用電力量の計量については、一般送配電事業者等が取り付ける計量器の検針結果によるものとします。

- ・ J:COM 電力の割引は、J:COM 電力の提供が開始された日から適用となります。

- 料金算定について
 - ・ 毎月弊社がお知らせする前月の検針日（弊社があらかじめお客さまにお知らせした場合は計量日とし、以下同様とします）から当月の検針日の前日までの期間に、一般送配電事業者等が設置した計量器の値に基づき月額利用料金の算出を行います。
※初回請求は、サービス開始日から初回検針日までの期間となります。

- ご利用料金について
 - ・ 当月のご請求額は、前々月の検針日（弊社があらかじめお客さまにお知らせした場合は計量日とし、以下同様とします）から前月の検針日の前日までの期間に一般送配電事業者等が設置した計量器の値に基づき算出する金額となります。
※当月のご請求額を算出するための計量器の値の確認時期によっては、当月分と翌月分以降を合算した請求となる場合がございます。

- 支払方法および支払時期
 - ・ ご利用料金は、電気切替日の翌月の検針後、弊社指定のお客さまのお支払方法（金融機関の口座からの自動振替またはクレジットカードによる決済手段をいいます）にてお支払いいただきます。

- ご契約期間について
 - ・ J:COM 電力のご契約期間は料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年3月31日までの期間）の末日までです。お申し出がない限り、同ご契約条件で継続となります。

- 解約について
 - ・ 解約される場合は、弊社までご連絡ください。解約の手続きをさせていただきます。
 - ・ 解約月のご利用料金は、以下となります。
解約日までの日割り料金をいただきます。住友商事が一般送配電事業者等から請求を受けた場合、請求を受けた金額を申し受けます。

- 供給電圧および周波数について
 - ・ 供給電圧は、100ボルト/200ボルトです。
 - ・ 周波数は、お住まいの地域が東北電力エリア、東京電力エリアに該当する場合は、標準周波数50ヘルツ（群馬県安中市の一部のみ60ヘルツ）、お住まいの地域が関西電力エリア、中国電力エリア、九州電力エリアに該当する場合は、標準周波数60ヘルツです。

- お客さま側の保安などに関するご協力について
 - ・ 一般送配電事業者等の供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等についてご協力をお願いします。
 - ・ 一般送配電事業者等の供給設備の故障・点検・修繕・変更その他工事上やむをえない場合、または需給上・保安上必要な場合、お客さまの電気の使用の制限・中止にご協力をお願いします。
 - ・ お客さまの土地または建物に、弊社、一般送配電事業者等および住友商事が業務上必要とされる場合に立ち入ることにご承諾をお願いします。

- ・ 一般送配電事業者等が実施する託送供給の停止に伴い、お客様の電気設備に適切な処置を行う場合、必要に応じてこれにご協力をお願いします。
- ・ お客様が引込線、計量器等その他需要場所内の一般送配電事業者等の電気工作物に異状もしくは故障があり、またはそれらが生ずるおそれがあると認めた場合、またはお客様の電気工作物に異状・故障があり、それが一般送配電事業者等の電気工作物に影響を及ぼすおそれがある場合、速やかに一般送配電事業者等にご連絡をお願いします。
- ・ お客様が一般送配電事業者等の供給設備に直接影響を及ぼすような物件・設備の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめ、その内容を一般送配電事業者等にご連絡をお願いします。
- ・ お客様が電気工作物の変更工事を行った場合には、その工事が完成したとき、速やかにその旨を一般送配電事業者等または登録調査機関にご連絡をお願いします。また一般送配電事業者等が法令に定められた調査を行う際には、必要に応じて配線図のご提示などご協力をお願いします。なお、その他の詳細は本約款第5章（使用および供給）、第7章（供給方法および工事）および第8章（工事費の負担）をご参照ください。

● その他注意事項について

- ・ お客様宅の計量器がスマートメーターでない場合は、順次、一般送配電事業者等がスマートメーターへの取替工事を行っており、その費用については、一般送配電事業者等の負担となります。
- ・ J:COM 電力において、お客様のご希望される契約種別・契約プランまたは電気設備の状況により、お客様ご自身で電気設備等の交換もしくは工事を手配していただき、必要な費用の負担をしていただく場合がございます。工事費の負担の詳細については、本約款第40条及び第55条をご参照ください
- ・ J:COM 電力のサービス開始日から1年未満で、かつ、契約容量の減少を伴う契約種別・契約プランに変更される場合は、サービス変更手数料3,000円（税込 3,300円）が発生いたします（J:COM 電力のサービス開始日から1カ月以内に契約容量の変更をお申し出である場合を除く）。また、J:COM 電力の契約種別・契約プランを変更された日から1年未満で、かつ、契約容量の減少を伴う契約種別・契約プランに変更される場合は、サービス変更手数料3,000円（税込 3,300円）が発生いたします。
- ・ J:COM 電力の提供開始後は、弊社は毎月の検針票（電気料金明細内訳書）を発行いたしませんので、料金明細内訳の確認は「MY J:COM お客様情報ページ」をご覧ください。紙面で料金明細内訳の発行をご希望の場合は、月額150円（税抜）にて発行いたします。
- ・ J:COM 電力への切替月は、お申し込み前にご利用の他の小売電気事業者、および弊社の双方から請求が行われる場合があります。
- ・ お客様のお申し出による解約、弊社からの契約の解除の後は、お客様ご自身で他の小売電気事業者へ電気のご契約に関するご連絡、お手続きをお願いいたします。手続きが行われず、無契約となった場合は、電気の供給がとまる場合がございますので、ご注意ください。
- ・ 以下の場合、弊社より事前にお知らせの上、サービス提供の停止や契約の解除をすることがございます。詳細は本約款第41条をご参照ください。

- 1) ご利用料金または各種料金のお支払いを延滞した場合。
- 2) 集合住宅での導入契約が終了した場合。
- 3) 加入契約約款に定める事項に反する行為があった場合。

※弊社業務遂行上、著しい支障がある場合は事前の催告なしでサービスの停止および契約の解除を行う場合があります。

- ・ 本サービスは関西電力送配電株式会社の電力線を利用するため、近隣の停電、計画停電、その他天災地変、保安点検の実施、故障時などやむをえない場合は本物件も停電いたします。
- ・ 以下の場合、一般送配電事業者等は、お客様へ電気の供給を停止することがございます。

- 1) 不正に電気を使用された場合

2) 一般送配電事業者等の係員の立ち入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

3) 本約款に定める事項に反する行為があった場合

一般送配電事業者等から接続供給契約が電気の使用状態に比べて不適当であるとして、住友商事が接続供給契約を適正なものに変更することを求められた場合等、お客さまとの契約が電気の使用状態に比べて不適当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

【別表 I】料金表

●電源調達等調整単価

単位	2024年3月までの 料金(税込)	2024年4月以降の 料金(税込)
1kWh	26.74円	1.8円

※電源調達等調整単価は見直しを行うことがあります。変更する場合は弊社ホームページ等でお知らせいたします。

●従量 A

		単位	2024年4月検針日の前日 までの料金(税込)	2024年4月検針日以降 の料金(税込)
最低料金(月額)	最初の15kWhまで	1契約	433.41円	522.58円
電力量料金	第1段階料金	15kWhをこえ120kWhまで	1kWh	20.31円
	第2段階料金	120kWhをこえ300kWhまで	1kWh	25.71円
	第3段階料金	300kWhをこえたもの	1kWh	28.70円

●従量 B *1

		単位	2024年4月検針日の前日 までの料金(税込)	2024年4月検針日以降 の料金(税込)
基本料金(月額)		1kVA	416.94円	447.21円
電力量料金	第1段階料金	最初の120kWhまで	1kWh	17.91円
	第2段階料金	120kWhをこえ300kWhまで	1kWh	21.12円
	第3段階料金	300kWhをこえたもの	1kWh	23.63円

●低圧電力 *1

		単位	2024年4月検針日の前日 までの料金(税込)	2024年4月検針日 以降の料金(税込)
基本料金(月額)*2		1kW	1100.84円	1132.71円
電力量料金	夏季料金	1kWh	14.43円	14.35円
	その他季料金	1kWh	12.95円	12.86円

*1 全く電気を使用しない場合の基本料金は、半額となります。

*2 電気機器の力率をそれぞれの入力によって本約款別表 6 (加重平均力率の算定) により加重平均してえた値が、85%を上回る場合 (本約款第 15 条 (4)ロにより契約電力を定める場合を含みます。) は、基本料金を 5%割引し、85%を下回る場合は、基本料金を 5%割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、本約款別表 7 (進相用コンデンサ取付容量基準) の基準に適

合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては 90%、取り付けられていないものについては 80%、電熱器については 100%といたします。なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85%とみなします。

【別表Ⅱ】割引率

●従量メニュー

契約種別：「J:COM 電力 共用部コース 従量 A」・契約プラン： 6kVA 未満

契約種別：「J:COM 電力 共用部コース 従量 B」・契約プラン： 6kVA～50kVA 未満（1 kVA 単位）

<共用部コース A コースまたは B コースの場合>

電力量料金	第 1 段階料金	(電力量料金単価相当×利用量) ×0.5%割引
	第 2 段階料金	(電力量料金単価相当×利用量) ×1%割引
	第 3 段階料金	(電力量料金単価相当×利用量) ×10%割引

●低圧電力

<共用部コース A コースの場合>

基本料金	(基本料金単価相当×契約電力) ×8%割引
電力量料金	(電力量料金単価相当×利用量) ×5%割引

<共用部コース B コースまたは C コースの場合>

基本料金	(基本料金単価相当×契約電力) ×1%割引
電力量料金	(電力量料金単価相当×利用量) ×1%割引

【別表Ⅲ】

●燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0140$$

$$\beta = 0.3483$$

$$\gamma = 0.7227$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

a 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 23,463 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (23,463 \text{ 円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

b 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 23,463 円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 23,463 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検針日の前日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検針日の前日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検針日の前日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から翌年の 2 月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間）	翌年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量 A の契約者については、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される燃料費調整単価といたします。

なお、最低料金適用電力量とは、1 契約につき最初の 15 キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

(2) 基準単価

イ 従量 A

基準単価は、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	16 銭 5 厘
-------------	----------

ロ 従量 A 以外の場合

基準単価は、次のとおりといたします。

内容現在 2024 年 4 月 11 日